

この資料は2020年6月30日に開催された株主総会の決議を反映しております。

2020年6月12日
アクサ生命保険株式会社

2019年度決算のお知らせ

<目次>

1. 主要業績	……	1
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	……	2
3. 2019年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3
4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況	……	3
5. 貸借対照表	……	10
6. 損益計算書	……	11
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	……	13
8. 株主資本等変動計算書	……	14
9. 債務者区分による債権の状況	……	27
10. リスク管理債権の状況	……	27
11. ソルベンシー・マージン比率	……	28
12. 2019年度特別勘定の状況	……	29
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	31

本件に関するお問い合わせ先：
アクサ生命保険株式会社 広報部
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度末				2019年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,467	103.2	160,782	102.2	4,636	103.8	168,556	104.8
個人年金保険	226	95.3	12,278	93.5	217	95.9	11,396	92.8
団体保険	—	—	23,045	89.1	—	—	20,337	88.2
団体年金保険	—	—	4,857	98.3	—	—	4,795	98.7

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度						2019年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	397	108.0	14,909	95.2	14,925	△15	439	110.6	18,905	126.8	18,910	△4
個人年金保険	—	—	△6	—	—	△6	—	—	△5	—	—	△5
団体保険	—	—	36	—	36	—	—	—	—	△100.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	492,703	108.5	514,725	104.5
個人年金保険	90,061	95.3	86,990	96.6
合計	582,764	106.2	601,716	103.3
うち医療保障・生前給付保障等	207,540	99.7	213,691	103.0

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	71,705	140.1	56,197	78.4
個人年金保険	△11	—	△7	—
合計	71,693	140.1	56,189	78.4
うち医療保障・生前給付保障等	14,449	88.2	21,342	147.7

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	607,963	101.9	637,609	104.9
資産運用収益	141,710	75.2	169,797	119.8
保険金等支払金	428,192	93.9	446,400	104.3
資産運用費用	40,886	113.5	102,260	250.1
経常利益	99,989	178.5	74,072	74.1

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	7,205,463	100.5	7,408,804	102.8

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	4,635	168,554	—	—	3,785	20,321	8,421	188,876
	災害死亡	477	33,863	25	236	955	31,446	1,458	65,546
	その他の条件付死亡	74	4,230	—	—	62	935	137	5,166
生存保障	0	1	217	11,396	3	15	220	11,413	
入院保障	災害入院	2,964	166	—	—	880	28	3,844	195
	疾病入院	3,054	171	—	—	—	—	3,054	171
	その他の条件付入院	1,318	88	—	—	555	112	1,874	200
障害保障	114	—	—	—	1,448	—	1,562	—	
手術保障	3,521	—	—	—	—	—	3,521	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,393	4,795	1	29	1,394	4,825

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	12	0	就業不能保障	5	0

(注)1.団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2.「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3.「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

4.医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5.就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 2019年度決算に基づく契約者配当金例示

(1)個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

前年度と同じく零とします。

(2)団体保険

前年度と同水準とします。

(3)団体年金保険

利差配当につきましては前年と同様に零とします。

遺族年金特約につきましては死差配当を復配いたします。(前年度は零)

4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2019年度の資産の運用状況

①運用環境

世界経済は緩やかな回復が見込まれていましたが、米中通商問題を巡る緊張の高まりや新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大したことから米国では5回の利下げが行われました。欧州や新興国においても、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の抑制から足元で景気は弱い動きとなりました。

日本においては、景気は緩やかに回復していたものの新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押し圧力が高まりました。物価（消費者物価指数：全国、生鮮食品を除く総合）については、消費増税の影響もあり足元では前年比0.6%~0.8%の範囲で推移しました。

債券市場では、新型コロナウイルス感染症からリスク回避姿勢が高まり安全資産とされる国債が買われた結果、10年国債利回りは一時マイナス0.15%以下まで低下しましたが、日本銀行の国債買入政策の買入額調整によって、同利回りは3月末に0.02%で取引を終えました。

日経平均株価は、米中通商問題に対する懸念の高まりや後退から下落と上昇を繰り返し、一時21,000円を割りました。11月以降は、米国の追加関税発動見送りと日本企業の業績改善などへの期待から株価は上昇し、12月には一時24,000円台になりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い株価は大幅に下落し、3月末は18,917円1銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル・円相場は、上半期は米中通商問題に対する懸念もあり円高ドル安傾向でしたが、問題が落ち着き始めたことから円安ドル高へと転じました。米国経済は底堅さをみせたものの、1月以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大や米国の利下げから円高ドル安になり、3月末は108円83銭で取引を終えました。

ユーロ・円相場は、ユーロ圏経済指標の軟調さにより円高ユーロ安傾向が続き、一時116円台まで下落しました。英国のEU離脱問題の不透明感が緩和され円安ユーロ高傾向に転じましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により再び円高ユーロ安が進み、3月末は119円55銭で取引を終えました。

②当社の方針（リスク管理情報を含む）

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険

契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。この様な生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③運用実績の概況

2019年度の一般勘定資産は、6兆6,133億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆4,088億円となりました。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	94,099	1.5	101,925	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,698,894	89.7	5,841,003	88.3
公社債	3,695,865	58.1	3,881,189	58.7
株式	76,757	1.2	45,601	0.7
外国証券	1,533,907	24.1	1,449,863	21.9
公社債	470,713	7.4	443,982	6.7
株式等	1,063,194	16.7	1,005,880	15.2
その他の証券	392,363	6.2	464,349	7.0
貸付金	110,101	1.7	110,587	1.7
不動産	4,366	0.1	4,249	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	449,471	7.1	555,951	8.4
貸倒引当金	△324	△0.0	△ 349	△ 0.0
合 計	6,356,607	100.0	6,613,368	100.0
うち外貨建資産	178,618	2.8	143,567	2.2

(注)外国証券(株式等)は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2019年度末では778,822百万円(2018年度末846,384百万円)であります。

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 2,388	7,826
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 19,931	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	73,348	142,109
公社債	41,163	185,323
株式	△ 8,725	△ 31,155
外国証券	△ 21,258	△ 84,044
公社債	80,859	△ 26,730
株式等	△ 102,118	△ 57,313
その他の証券	62,168	71,985
貸付金	△ 46,215	485
不動産	98	△ 116
繰延税金資産	—	—
その他	32,934	106,479
貸倒引当金	25	△ 25
合 計	37,872	256,760
うち外貨建資産	△ 60,415	△ 35,050

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	115,573	121,658
預貯金利息	44	38
有価証券利息・配当金	110,343	116,922
貸付金利息	3,656	3,404
不動産賃貸料	245	225
その他利息配当金	1,283	1,067
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,891	47,930
国債等債券売却益	9,243	36,024
株式等売却益	123	3,597
外国証券売却益	3,412	8,308
その他	111	—
有価証券償還益	192	208
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	5	—
その他運用収益	0	—
合 計	128,663	169,797

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	123	77
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,215	11,264
国債等債券売却損	1,670	931
株式等売却損	17	60
外国証券売却損	7,508	10,273
その他	19	—
有価証券評価損	357	7,664
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	357	7,664
その他	—	—
有価証券償還損	323	61
金融派生商品費用	25,645	15,691
為替差損	1,094	17,846
貸倒引当金繰入額	—	19
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	39	36
その他運用費用	4,087	5,140
合 計	40,886	57,802

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△0.22	△0.67
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.01	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.40	1.84
うち公社債	1.10	1.92
うち株式	0.99	8.26
うち外国証券	2.17	1.76
貸付金	3.25	3.00
不動産	0.50	0.91
一般勘定計	1.49	1.87
うち海外投融資	2.13	1.70

(注) 1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2.海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,306,755	1,481,877	175,121	181,516	6,394	1,502,084	1,665,204	163,119	177,242	14,122
責任準備金対応債券	712,709	833,953	121,243	125,245	4,001	648,701	785,012	136,311	137,051	740
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,358,566	3,611,832	253,266	286,422	33,156	3,463,781	3,630,017	166,235	231,049	64,813
公社債	1,841,901	2,061,018	219,116	219,281	164	1,916,323	2,079,769	163,446	168,890	5,444
株式	36,837	55,183	18,346	18,889	543	26,777	44,167	17,389	18,553	1,163
外国証券	1,141,398	1,149,290	7,891	38,727	30,836	1,118,533	1,100,497	△18,035	36,249	54,284
公社債	83,827	86,095	2,268	2,566	298	91,600	94,616	3,015	3,281	266
株式等	1,057,571	1,063,194	5,623	36,161	30,538	1,026,932	1,005,880	△21,051	32,967	54,018
その他の証券	338,429	346,341	7,912	9,524	1,612	402,148	405,583	3,435	7,355	3,920
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,378,031	5,927,663	549,631	593,184	43,552	5,614,567	6,080,233	465,665	545,342	79,677
公社債	3,476,749	3,958,360	481,611	486,463	4,852	3,717,743	4,133,496	415,753	427,647	11,894
株式	36,837	55,183	18,346	18,889	543	26,777	44,167	17,389	18,553	1,163
外国証券	1,526,016	1,567,778	41,762	78,307	36,545	1,467,899	1,496,986	29,087	91,786	62,698
公社債	468,445	504,584	36,139	42,146	6,007	440,967	491,105	50,138	58,818	8,680
株式等	1,057,571	1,063,194	5,623	36,161	30,538	1,026,932	1,005,880	△21,051	32,967	54,018
その他の証券	338,429	346,341	7,912	9,524	1,612	402,148	405,583	3,435	7,355	3,920
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	19,826	—
その他有価証券	47,769	60,200
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	1,747	1,434
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	46,022	58,766
合 計	67,596	60,200

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	年度 2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	科目	年度 2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	113,295	122,490	保険契約準備金	5,339,811	5,377,789
現金	0	0	支払備金	48,799	48,662
預貯金	113,295	122,490	責任準備金	5,281,873	5,320,892
有価証券	6,527,233	6,615,038	契約者配当準備金	9,139	8,234
国債	3,616,091	3,800,684	代理店借	1,658	2,606
地方債	1,984	1,940	再保険借	125,750	143,083
社債	77,790	78,563	その他負債	1,136,964	1,383,806
株式	76,757	45,601	債券貸借取引受入担保金	865,039	1,084,924
外国証券	1,644,338	1,533,348	未払法人税等	18,736	2,478
その他の証券	1,110,271	1,154,898	未払金	3,875	16,443
貸付金	110,101	110,587	未払費用	16,845	26,768
保険約款貸付	78,711	79,203	前受収益	17	18
一般貸付	31,389	31,383	預り金	1,508	1,380
有形固定資産	4,753	4,556	預り保証金	118	117
土地	2,288	2,288	金融派生商品	227,577	246,505
建物	2,077	1,960	リース債務	235	157
リース資産	209	141	資産除去債務	1,896	1,866
その他の有形固定資産	177	165	仮受金	1,113	3,145
無形固定資産	60,246	46,351	退職給付引当金	47,091	45,686
ソフトウェア	13,224	13,593	役員退職慰労引当金	693	758
のれん	46,819	32,555	価格変動準備金	43,627	45,972
その他の無形固定資産	202	202	繰延税金負債	51,046	19,644
代理店貸	5	2	負債の部合計	6,746,643	7,019,347
再保険貸	149,877	191,075	(純資産の部)		
その他資産	241,423	319,052	資本金	85,000	85,000
未収金	42,459	99,527	資本剰余金	25,867	7,162
前払費用	2,821	3,984	資本準備金	—	3,735
未収収益	8,882	8,692	その他資本剰余金	25,867	3,427
預託金	2,910	2,723	利益剰余金	81,862	84,089
金融派生商品	125,526	143,484	利益準備金	—	8,392
金融商品等差入担保金	57,679	59,911	その他利益剰余金	81,862	75,697
仮払金	1,124	709	繰越利益剰余金	81,862	75,697
その他の資産	19	19	株主資本合計	192,729	176,252
貸倒引当金	△324	△349	その他有価証券評価差額金	182,351	119,689
投資損失引当金	△1,150	—	繰延ヘッジ損益	83,738	93,515
			評価・換算差額等合計	266,089	213,205
			純資産の部合計	458,819	389,457
資産の部合計	7,205,463	7,408,804	負債及び純資産の部合計	7,205,463	7,408,804

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益		754,765	811,687
保険料等収入		607,963	637,609
保険料		582,471	586,333
再保険収入		25,492	51,276
資産運用収益		141,710	169,797
利息及び配当金等収入		115,573	121,658
預貯金利息		44	38
有価証券利息・配当金		110,343	116,922
貸付金利息		3,656	3,404
不動産賃貸料		245	225
その他利息配当金		1,283	1,067
有価証券売却益		12,891	47,930
有価証券償還益		192	208
貸倒引当金戻入額		5	—
その他運用収益		0	0
特別勘定資産運用益		13,047	—
その他経常収益		5,090	4,281
年金特約取扱受入金		2,070	2,343
保険金据置受入金		25	17
支払備金戻入額		1,180	137
退職給付引当金戻入額		722	1,426
その他の経常収益		1,092	356
経常費用		654,776	737,615
保険金等支払金		428,192	446,400
保険金		58,517	58,162
年金		87,889	85,596
給付金		97,402	95,007
解約返戻金		148,753	163,857
その他返戻金		4,380	3,296
再保険料		31,247	40,480
責任準備金等繰入額		39,496	39,032
責任準備金繰入額		39,481	39,018
契約者配当金積立利息繰入額		14	13
資産運用費用		40,886	102,260
支払利息		123	77
有価証券売却損		9,215	11,264
有価証券評価損		357	7,664
有価証券償還損		323	61
金融派生商品費用		25,645	15,691
為替差損		1,094	17,846
貸倒引当金繰入額		—	19
賃貸用不動産等減価償却費		39	36
その他運用費用		4,087	5,140
特別勘定資産運用損		—	44,458
事業費		134,025	136,135
その他経常費用		12,176	13,785
保険金据置支払金		10	9
税金		8,136	8,897
減価償却費		3,985	4,228
その他の経常費用		44	649
経常利益		99,989	74,072

(単位:百万円)

科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
特別利益		2	0
固定資産等処分益		2	0
特別損失		3,652	2,372
固定資産等処分損		126	26
減損損失		11	1
価格変動準備金繰入額		2,363	2,344
その他特別損失		1,150	—
契約者配当準備金繰入額		5,027	4,310
税引前当期純利益		91,310	67,389
法人税及び住民税		30,541	34,036
法人税等還付税額		△1,253	—
法人税等調整額		△635	△10,835
法人税等合計		28,652	23,201
当期純利益		62,658	44,188

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
基礎利益 A	52,355	59,056
キャピタル収益	17,125	69,113
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,891	47,930
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	4,234	21,182
キャピタル費用	36,312	59,275
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,215	11,264
有価証券評価損	357	7,664
金融派生商品費用	25,645	15,691
為替差損	1,094	17,846
その他キャピタル費用	—	6,809
キャピタル損益 B	△19,186	9,837
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	33,168	68,893
臨時収益	66,820	5,484
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	118	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	66,701	5,484
臨時費用	—	305
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	298
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	6
臨時損益 C	66,820	5,179
経常利益 A+B+C	99,989	74,072

(注) 1. 2018年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

なお、次の金額は「その他基礎費用」に含めて記載しています。

有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △4,080百万円
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 △153百万円

2. 2019年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

なお、次の金額は「その他基礎費用」に含めて記載しています。

有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △21,182百万円
 なお、次の金額は「その他基礎収益」に含めて記載しています。

マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 6,809百万円

3. 2018年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

なお、次の金額は「その他キャピタル収益」に含めて記載しています。

責任準備金繰入額のうち、外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 4,080百万円

マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 153百万円

4. 2019年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

なお、次の金額は「その他キャピタル収益」に含めて記載しています。

責任準備金繰入額のうち、外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 21,182百万円

なお、次の金額は「その他キャピタル費用」に含めて記載しています。

マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 △6,809百万円

8. 株主資本等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	28,797	2,142	30,940	3,384	36,799	40,184
当期変動額							
剰余金の配当					4,196	△25,176	△20,980
当期純利益						62,658	62,658
自己株式の消却			△5,072	△5,072			
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△28,797	28,797	—			
利益準備金から繰越利 益剰余金への振替					△7,581	7,581	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△28,797	23,724	△5,072	△3,384	45,062	41,677
当期末残高	85,000	—	25,867	25,867	—	81,862	81,862

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,072	151,051	179,987	67,251	247,238	398,290
当期変動額						
剰余金の配当		△20,980				△20,980
当期純利益		62,658				62,658
自己株式の消却	5,072	—				—
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		—				—
利益準備金から繰越利 益剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,364	16,486	18,851	18,851
当期変動額合計	5,072	41,677	2,364	16,486	18,851	60,528
当期末残高	—	192,729	182,351	83,738	266,089	458,819

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000		25,867	25,867	—	81,862	81,862
当期変動額							
剰余金の配当			△ 18,676	△ 18,676		△ 41,961	△ 41,961
資本準備金の積立		3,735	△ 3,735	—			
利益準備金の積立					8,392	△ 8,392	—
当期純利益						44,188	44,188
自己株式の取得							
自己株式の消却			△ 27	△ 27			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	3,735	△ 22,439	△ 18,704	8,392	△ 6,164	2,227
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	8,392	75,697	84,089

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高		192,729	182,351	83,738	266,089	458,819
当期変動額						
剰余金の配当		△ 60,637				△ 60,637
資本準備金の積立		—				—
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		44,188				44,188
自己株式の取得	△ 27	△ 27				△ 27
自己株式の消却	27					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 62,662	9,777	△ 52,884	△ 52,884
当期変動額合計	—	△ 16,476	△ 62,662	9,777	△ 52,884	△ 69,361
当期末残高	—	176,252	119,689	93,515	213,205	389,457

注記事項

(貸借対照表関係)

2019年度末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	主に6年

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段

為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ

③ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債

④ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

⑤ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(9)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(11)のれんの減価償却の方法

のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

(12)連結納税制度の摘要

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に行う為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、また一部ヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにI&Aコミティ及びARCコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

(ii)為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

(iii)価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2019年度末

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	122,490	122,490	—
有価証券(※1)	6,554,837	6,854,268	299,430
売買目的有価証券	774,034	774,034	—
満期保有目的の債券	1,502,084	1,665,204	163,119
責任準備金対応債券	648,701	785,012	136,311
其他有価証券	3,630,017	3,630,017	—
貸付金	110,436	113,760	3,323
保険約款貸付(※2)	79,203	79,195	—
一般貸付(※2)	31,383	34,564	3,323
貸倒引当金(※3)	△150	—	—
金融派生商品(資産)	143,484	143,484	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,836	4,836	—
ヘッジ会計が適用されているもの	138,648	138,648	—
金融商品等差入担保金	59,911	59,911	—
債券貸借取引受入担保金	1,084,924	1,084,924	—
金融派生商品(負債)	246,505	246,505	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,241	5,241	—
ヘッジ会計が適用されているもの	241,263	241,263	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

①現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

②有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式1,434百万円、組合出資金等58,766百万円であります。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

④金融派生商品

・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

・スワップ取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

⑤金融商品等差入担保金

差入担保金はすべて現金であるため当該帳簿価額を時価としております。

⑥債券貸借取引受入担保金

概ね期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、942,969百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は6,782百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は805,402百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は100,639百万円、金銭債務の総額は11,082百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は64,609百万円、繰延税金負債の総額は83,230百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,023百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金12,872百万円、退職給付引当金12,792百万円、危険準備金11,711百万円、SPW責任準備金(MVA)繰入7,631百万円、有価証券の減損7,146百万円、IBNR備金3,987百万円、未払費用3,497百万円、減価償却超過額1,872百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金46,545百万円、繰延ヘッジ利益36,367百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却5.93%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.50%によるものです。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2019年度末

9. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 当期首現在高 | 9,139百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 5,228百万円 |
| 利息による増加等 | 13百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 4,310百万円 |
| 当期末現在高 | 8,234百万円 |
11. 関係会社への投資金額は、75,674百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券121,474百万円であります。また、担保付き債務の額は95,326百万円であります。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は654百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は132,927百万円であります。

14. 1株当たり純資産額は、49,935円78銭であります。

15. 単独株式移転による持株会社の設立

共通支配下の取引等

当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、臨時株主総会での承認及び関係当局の認可を前提として、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社（完全親会社）であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立することを決議しました。

その後、同年2月28日の臨時株主総会において株式移転計画が承認され、また、同年3月26日に保険会社を子会社とする持株会社の設立認可を得たことにより、持株会社の設立を行いました。

取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 生命保険及び損害保険事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式移転完全子会社、アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転

(4) 結合後企業の名称

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

(5) 取引の目的

当社は、2014年10月1日に、重複したガバナンスを効率化することを目的として、保険持株会社であったアクサジャパンホールディング株式会社（当社）を存続会社とし、旧アクサ生命保険株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことにより、保険持株会社から生命保険会社へと業態変更を行いました（同日付で、存続会社である当社は、生命保険事業の認可を得て商号をアクサ生命保険株式会社に変更しております。）。

しかしながら、2014年以降の経営を取り巻く急激な変化は当時の想定を超えるものとなっており、現状において、マイノリティー出資、合併、子会社化、資本業務提携等の機会をとらえて柔軟かつ機動的に実行し、また、保険会社間での資本提携を含む各種提携、M&Aさらには他企業グループとの合併会社設立など、資本政策に柔軟性を持たせることは戦略上の必須の要請であり、かかる要請に応えるためには、再度、保険持株会社を設立することが必要であるとの認識に至りました。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しました。これによる損益の影響はありません。なお、本株式移転によるのれんの発生はありません。

16. 子会社株式の配当による組織再編

当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社（完全親会社）であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、同月2日付で当社が保有する子会社株式について現物配当を実施することを決議し、実施しました。

(1) 現物配当の目的

当社を含む各会社が、持株会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の傘下に入ることにより、グループ企業間の戦略の策定や調整については持株会社にて実施することが可能となります。また、横断的なガバナンスの強化と向上を図ることも目的としています。

(2) 剰余金の処分について

当社は、その他資本剰余金を原資として、保有する子会社株式を現物配当しました。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産（普通株式）であり、直前帳簿価額は以下のとおりです。

会社名	株数	帳簿価額 (2019年3月31日現在)
アクサ損害保険株式会社	344,430株	19,826百万円
アクサダイレクト生命保険株式会社	1,894,614株	
アクサ収納サービス株式会社	200株	

2019年度末

17. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は21,753百万円であります。
18. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は648,701百万円、時価は785,012百万円であります。
19. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、50,105百万円であります。
20. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金157,403百万円を含んでおります。
21. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,986百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

22. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	46,729百万円
勤務費用	2,518百万円
利息費用	123百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 186百万円
退職給付の支払額	△ 4,065百万円
<u>当期末における退職給付債務</u>	<u>45,119百万円</u>

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	232百万円
年金資産	△ 81百万円
	151百万円
非積立型制度の退職給付債務	44,886百万円
未認識数理計算上の差異	△ 1,627百万円
未認識過去勤務費用	2,275百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>45,686百万円</u>

③退職給付に関連する損益

勤務費用	2,518百万円
利息費用	123百万円
期待運用収益	△ 1百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	632百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 642百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>2,631百万円</u>

④数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.56%
長期期待運用収益率	1.25%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、916百万円であります。

(損益計算書関係)

2019年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は3,096百万円、費用の総額は303百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券36,024百万円、外国証券8,308百万円、株式3,597百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券10,273百万円、国債等債券931百万円、株式60百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券7,664百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は562百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は25,412百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損が18,323百万円含まれております。
7. 1株当たり当期純利益は、5,665円81銭であります。
8. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額15,708百万円を含んでおります。
9. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額15,119百万円を含んでおります。
10. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入604百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額36,072百万円等を含んでおります。
11. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等15,172百万円を含んでおります。
12. 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国 パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 間接 98.69	グループ内投資債券の購入	受取利息	3,096	外国証券	100,000
								未収収益	507

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)AXA S.A.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	AXA Mediterranean Holding,S.A. U. (アクサ・メディタレニアン・ホールディング)	スペイン国 パルマ・デ・マヨルカ	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	495	外国証券	122,400
								未収収益	461

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)AXA Mediterranean Holding,S.A.U.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

2019年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,799,450.01	—	279.20	7,799,170.81
合計	7,799,450.01	—	279.20	7,799,170.81
自己株式				
普通株式	—	279.20	279.20	—
合計	—	279.20	279.20	—

(注)自己株式の株式数の増加及び減少279.20株は、個別注記表15に記載しております企業再編に反対する株主からの自己株式の買い取り及び同株式の消却によるものです。

2. 配当に関する事項

2019年6月11日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 41,961百万円

1株当たり配当額 5,380円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月25日

(注)2019年4月2日に実施した資本剰余金を原資とする子会社株式の現物分配については、個別注記表の注記番号16に記載のとおりです。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	4
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	4	4
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	872,972	1,055,233
合 計	872,931	1,055,237

- (注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4	4
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	4	4
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注)1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	675,138	614,212
資本金等	132,052	138,252
価格変動準備金	43,627	45,972
危険準備金	41,527	41,825
一般貸倒引当金	159	178
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	227,939	149,611
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	544	617
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	221,634	226,186
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△4,426	△136
控除項目	△1,500	—
その他	13,578	11,704
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	170,758	167,615
保険リスク相当額 R ₁	11,688	11,705
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,179	6,941
予定利率リスク相当額 R ₂	34,714	33,529
最低保証リスク相当額 R ₇	6,505	7,620
資産運用リスク相当額 R ₃	124,772	121,770
経営管理リスク相当額 R ₄	3,697	3,631
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	790.7%	732.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

12. 2019年度特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	398,868		403,064	
個人変額年金保険	458,569		402,337	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	857,437		805,402	

(2)個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	465	4,581,020	595	5,680,990
変額保険(終身型)	148	880,675	175	1,060,421
合 計	613	5,461,695	770	6,741,411

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	15,464	3.9	17,554	4.4
有価証券	374,317	93.8	375,475	93.2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	73,709	18.5	52,122	12.9
公社債	—	—	—	—
株式等	73,709	18.5	52,122	12.9
その他の証券	300,607	75.4	323,353	80.2
貸付金	—	—	—	—
その他	9,085	2.3	10,034	2.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	398,868	100.0	403,064	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度		2019年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	298		431	
有価証券売却益	317		2,633	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	1,415		—	
為替差益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	—		—	
有価証券売却損	155		1,040	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	—		39,252	
為替差損	4		54	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	1,870		△37,283	

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	71	459,606	67	411,972

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,732	0.8	3,010	0.7
有価証券	454,021	99.0	398,558	99.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	36,720	8.0	31,362	7.8
公社債	—	—	—	—
株式等	36,720	8.0	31,362	7.8
その他の証券	417,300	91.0	367,195	91.3
貸付金	—	—	—	—
その他	816	0.2	768	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	458,569	100.0	402,337	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金額	金額
利息配当金等収入	72	71
有価証券売却益	982	814
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	11,121	—
為替差益	3	—
金融派生商品収益	10	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1,013	1,049
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	7,007
為替差損	—	3
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	11,176	△7,174

13. 保険会社及びその子会社等の状況
該当ありません。